

令和7年度(令和6年分) 給与支払報告書(総括表)の記載について

- ・総括表に印字されている法人番号、郵便番号、所在地、電話番号、名称に変更がある場合は、**朱書きで訂正**してください。
- ・各欄に必要な事項を記載し、給与支払報告書(個人別明細書)に添えて提出してください。
- ・普通徴収に該当する従業員がいる場合は、右半分の【普通徴収用】給与支払報告書(総括表)の**普通徴収切替理由欄**に理由ごとの人数を記載し、あわせて提出してください。また、該当者の給与支払報告書(個人別明細書)の**摘要欄**に必ず該当理由の符号(普A~F)を記載してください。

法人番号が記載されている場合には正しいかどうか確認してください(個人事業主の場合は個人番号は記載しておりません)。訂正がある場合には朱書きで訂正をしてください。空欄の場合には法人番号(個人事業主の場合には個人番号)を記載してください。

普通徴収の該当者がいる場合は、右半分の【普通徴収用】給与支払報告書(総括表)も提出してください。

令和7年度(令和6年分) 給与支払報告書(総括表) ※ 1月31日までに提出してください。

高崎市長 宛 令和 年 月 日提出

| | | | |
|----------------------|---------|--|-------------------|
| 給与支払者の 個人番号又は法人番号 | (右詰で記載) | 事業種目 | 指定番号 |
| 給与支払者の 所在地 | | 受給者 総人数 | 人 |
| (フリガナ) | | 特別徴収者 (給与天引き) | 人 |
| 名称 | | 普通徴収者 (個人納付) | 人 |
| (フリガナ) | | 合計 | 人 |
| 代表者の 職氏名 | | 給与の支払方法 及びその期日 | |
| 連絡者の 氏名及び 電話番号 | 課 係 氏名 | 前年度や中途 で異動している場合は、その 異動の経緯を記載してください。 | はい、いいえ (人数: 人) |
| 会計事務所 等の名称 | (電話) | 前年度にその年の記録 がありますか | はい、いいえ |
| | (電話) | 納入書の要・不要 | 要・不要 |

※ 普通徴収とする場合は、右半分の【普通徴収用】給与支払報告書(総括表)の記載が義務となります。
 1 【普通徴収用】給与支払報告書(総括表)の記載がない場合は、原則として特別徴収となります。
 普通徴収総額(給与)に人数をご記入の上、ご提出ください。
 ※ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

記載が無い場合、照会を行う場合があります。必ず記載をお願いします。

市役所から問い合わせる際の連絡先を記載してください。

税理士等に事務を依頼している場合はその連絡先を記載してください。

納入書の要・不要を○印をつけて選択してください。

<前職分の給与を含んでいますか?>
 ・高崎市に提出する者の中で、前職分の給与を含んで年末調整を行った者が1人でもいる場合は、「はい」に○印をつけてください。
 <摘要欄にその旨の記載はありますか?>
 ・給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に、前職分の支払者名や支払額等を記載したのちに、「はい」に○印をつけてください。

【普通徴収用】令和7年度(令和6年分) 給与支払報告書(総括表)
 ※普通徴収対象者がいない場合、事業所用控えとしてご使用ください。

高崎市長 宛 令和 年 月 日提出

指定番号

普通徴収該当者の内訳と合計人数を記載してください。あわせて、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄にも、切替理由の符号の記載が済んでいることを確認してください。

提出期限: 令和7年1月31日(厳守)

※ 2

| | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| <input type="text"/> |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|

| 普通徴収切替理由欄 | | |
|-----------|--|----|
| 符号 | 普通徴収切替理由 | 人数 |
| 普A | 総従業員数が2人以下 (下記「普B」~「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数) | 人 |
| 普B | 他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄適用者) | 人 |
| 普C | 給与が少なく税額が引けない (例: 年間の給与支給額が96万5千円※1以下) | 人 |
| 普D | 給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない) | 人 |
| 普E | 事業専従者 (個人事業主のみ対象) | 人 |
| 普F | 退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者※2: | 人 |
| 合 計 | | 人 |

※1 「年間の給与支給額」は、前橋市、高崎市及び桐生市は96万5千円、それ以外の群馬県内の市町村は93万円となります。また、群馬県以外の都道府県については従業員がお住まいの市町村へ確認してください。
 ※2: 休職者とは、休職により令和7年4月1日時点で給与の支払いを受けない場合に限りです。
 ○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。